

静岡新聞

夕刊

2月26日(木)

〒422-8033
静岡市駿河区登呂3-1-1
静岡新聞社
電話<054>282-1111
月決め2,900円 本体2,685円 消費税215円
1部50円(消費税込み)
©静岡新聞社2015
浜松総局 浜松市中区旭町11-1
アシスタワー内
電話<053>455-3355
東部総局 沼津市魚町1
サンズビル内
電話<055>962-0380

公益財団法人
SBS静岡健康増進センター

- 人間ドック
- 女性健診
- 特定健診
- 一般健診
- 脳ドック
- PETがん健診

静岡市駿河区登呂3-1-1
TEL 054-282-1109
URL http://sbs-smc.or.jp/
申し込み専用TEL 0800-200-4466

紙面から

浜名高、学校挙げ俳句教
大仁で「ミスター」顕彰事
雑貨やアートに古新聞活
国連、北朝鮮制裁逃れ指
小説 □ ラジオ 810

放射線防護新たに5施設に

県方針 浜岡10キロ圏屋内退避

川勝平太知事は26日の県議会2月定例会で、中部電力浜岡原発(御前崎市佐倉)の事故時に屋内退避で放射線の影響を避けるための放射線防護設備を、新たに原発から半径10キロ圏内にある5施設に設置する方針を明らかにした。

東草陽一氏(自民改革会議、掛川市)の一貫して、放射線防護設備を整備して、入所者らの屋内退避を想定する。県は本年度、5キロ圏内の病院や老人福祉施設など御前崎市内の4施設で、放射性物質除

去フィルターなどの防護を受け、牧之原、掛川、菊川市内のコミュニティセンター、老人福祉施設、市庁舎などの災害拠点施設にも新設する方針。

川勝知事は「早期の対象区域の一層の拡大

9条改正は重要項目

4日に会談した際、改憲を国民に発議する時期は参院選後が望ましいとの認識で一致していた。

会合では、現在「20

地震財特法延長了承

自民党は26日午前の内閣部会・災害対策特別委員会合同会議で、3月に期限切れになる東海地震対策への国の財政支援を定めた地震財政特別措置法(地震財特法)を5年間延長する同改正案を了承した。

自民党の合同会議で

た。来週までに党内手続きを完了し、野党の賛同を得て衆院災害特別委員会に提出した。塩谷氏は「東海地震対策は進んでいる」と述べた。塩谷氏は「東海地震対策は進んでいる」と述べた。塩谷氏は「東海地震対策は進んでいる」と述べた。

